

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)水素エネルギー製品研究試験センター		設立年月日	平成21年3月6日			
所在地	福岡県糸島市富915-1		代表者名	理事長 渡邊 正五	区分		
出資総額	70,000千円		県出資額	50,000千円		県出資割合	71.4%
設立目的等	福岡県が主体となり、県が掲げる「福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)」において、「水素エネルギー新産業の育成・集積」を推進する中核機関として設立。 財団設立は平成21年3月、事業開始は平成22年4月。						
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称		策定年月日	計画期間		
	有・無	現金収支表		令和4年6月2日	令和4年～令和12年		

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
水素エネルギー関連製品の製品試験事業	燃料電池自動車や水素ステーション、定置型燃料電池システムなどに使用される「継手」、「バルブ」、「センサ」や「高圧複合容器」等の水素関連製品の耐久性試験や性能試験の受託試験を行う。
水素エネルギー関連製品の研究開発事業	民間企業等と水素関連製品や材料の共同研究開発を行う。
水素エネルギー関連製品の研究交流事業	水素エネルギー普及に関する社会実証試験や、水素エネルギーに関するセミナー、安全講習会等を行う。

3. 団体の役職員数						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
常勤役員数	3名	3名	3名	3名	3名	2名
職員数	常勤(正規)	7名	5名	5名	5名	2名
	うちプロパー	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	18名	20名	20名	20名	21名
	合計	25名	25名	25名	25名	24名

4. 団体の経営状況							単位:百万円
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
損益計算書(正味財産増減計算書)	経常収益	1,351	1,221	974	959	950	826
	経常損益(経常増減額)	205	92	△ 65	△ 54	△ 74	87
	当期純損益(当期正味財産増減)	△ 236	△ 263	△ 413	△ 400	△ 399	1
貸借対照表	資産	3,671	3,402	3,001	2,589	2,222	2,212
	負債	84	78	90	79	111	100
	純資産(正味財産)	3,587	3,324	2,911	2,510	2,111	2,112

5. 県関与の状況							
人的支援(常勤役職員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣	3名	3名	3名	3名	2名	1名	1名
県OB	-	-	-	-	-	-	-
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
出資金	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
補助金・負担金	53,451千円	23,917千円	19,977千円	18,315千円	10,236千円	10,236千円	H28運営費補助金廃止
委託料	-	-	-	-	-	-	-

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29～R3)			
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施、利用者の利便性向上によるセンター利用・顧客の確保	前期の中期経営目標においては、受託件数の増加を背景に、自立化(自主財源による運営)を最大の目標として掲げ達成したところである。 今期においては、受注件数の増加が見込み難い状況であることから、企業支援を着実に実行するために、試験受注に努めるとともに、事故等不測の事態に備え財政基盤の安定・強化を図る。 ①事業活動については、顧客ニーズへの対応やキャンセル等による試験室稼働率低下防止に努め、H27実績程度の試験受注件数・金額の確保に取り組む。 ②財務会計については、財政基盤の安定・強化のため、基本財産の見直し、メンテナンス費用の着実な積み立て、繰越金の安定的な確保に努める。 ③内部管理については、職員のスキルアップのため、計画的な資格取得推進に取り組む。	A
財務会計	①事業収益確保、コスト削減等による県財政支援の削減	・県の財政支出は設立時に建物の建築等で補助金を受けたもので、法定耐用年数に応じて按分された金額である。 R3県財政支出率:目標1.0%に対し、実績1.2% ・基本財産の見直しとして、県出資相当額の返戻を検討したが、実施が出来なかった。 R3県出資相当額の返戻:目標50,000千円に対し、0円	C
	②「特定費用準備資金」の設定による財政基盤の強化	機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産に十分な積立が出来ている。 R3積立金額:目標:140,000千円に対し、実績170,000千円	A

財務会計	③遊休財産の範囲内での内部留保の確保による財政の安定化	R3次期繰越金:目標335,000千円に対し、176,359千円 当初の目標には達していないが、次期繰越金実績金額で財団の運営に支障をきたしていない。	C
内部管理	①技術職員の高圧ガス製造保安責任者(国家試験)等資格の取得	・R1に技術職員全員が高圧ガス製造保安責任者資格を取得した。	A
	②労働契約法の改正に伴う規定等の整備	・H29に労働契約法の改正に伴う就業規則の整備を実施した。	A
	③人事評価制度の導入	・R1に規定を整備した。	A

※自己評価分類:
A 達成されている。概ね達成されている。
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価	
<p>試験の受注は、R2年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、国プロジェクトのスケジュールが遅れたことにより補助金交付が進まず受注金額が低調となったが、R3年度は受注が回復し増収となった。(受注金額:R2年度 623,709千円に対し、R3年度 740,102千円) R2年度の様な外部環境の著しい変化や不測の事態に対応するために金融機関で短期の借入枠を設定し、資金不足に備えた。R3年度は新規企業5社から6件、4,898千円を受注した。 財務面は、特定費用準備資金に目標以上の積立が実施出来た。また、財団運営に支障をきたさない資金の確保が出来ている。ただ、基本財産の見直しとして県出資相当額50,000千円の返戻を目標に掲げていたが達成できなかった。 内部管理に掲げた目標は全て達成することが出来た。 目標に掲げた項目は概ね達成されている。</p>	

8. 改善目標							
団体を巻き込む環境 (R4~R8)		<p>国は2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、カーボンニュートラルを目指す上で不可欠な水素など14の重要分野ごとに高い目標を設定し、具体的な実行を計画した。 計画により新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)では、グリーンイノベーション基金事業を実施し、次世代船舶の開発プロジェクトの採択や水素利用の製鉄技術の開発に着手するなど幅広い分野で技術の開発が進められている。これらにより、水素関連の企業は、これまで以上のスピードで技術開発が進められるとともに、水素分野へ新規参入する企業の増加も見込まれる。</p>					
改善に向けた取り組みの方向性 (R4~R8)		<p>今後の水素エネルギー関連産業界の動向を見据えて、顧客の様々な試験・研究ニーズに柔軟にかつ的確に対応できる体制を引き続き整備していくとともに、自立した財団運営を継続できるように事業・財務基盤を強化していく。 具体的には、経費節減・設備更新等の従来の課題に加え、新規領域への取組、機会増による同業との競争力強化及びPR活動等の新たな課題への対応に取り組んでいく。 (経費節減) 安定した財団運営のため、外部に委託をしているもので内製化出来るものは継続して実施する。 (設備更新) 稼働率の高い設備はメンテナンス期間が短く、維持費用も多額となっている。中核を担う高圧水素コンプレッサーは、消耗が激しいため設備更新を実施し、メンテナンス費用の低減を図るとともに、機器不具合による設備の稼働停止による機会損失を軽減する。 (新規領域) 水素ガスの「つくる」、「はこぶ」、「ためる」、「つかう」のサプライチェーン全体において試験委託のニーズを検討した結果、水素関連企業からの試験ニーズが見込まれる高圧水素環境下における材料試験(SSRT、疲労、疲労き裂進展、破壊靱性)分野に新規参入する計画を立案した。 (競争力) 競争力を強化するために、試験期間を短縮することが可能となる夜間・休日の連続無人運転の可能性について、県担当部局と意見交換を行い、自動制御による試験を内容を絞って検討した。 また、HyTReCの技術能力を保証することとなる国際規格のISO/IEC17025(試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項)について、まずは、液圧サイクル試験・液圧破裂試験等を認証範囲として取得の準備を進めた。 (情報発信) 県が出展した技術展ブースにパネルなどの展示をすることに加えて、R3年度に開始したInstagramによる発信を継続していく。</p>					
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標		実績		目標	
		単位	H29	R3	R4	R8	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施、利用者の利便性向上によるセンター利用・顧客の確保	試験受注件数	件	303	279	-	-
		新規企業からの受注件数	件	-	-	1	1
		ISO/IEC17025認証取得	-	-	-	事前準備	認証取得

財務会計 〔経済性 効率性等〕	①事業収益確保、コスト削減等による県財政支援の削減	県財政支出率	%	2.0	1.2	1.2	1.0		
		基本財産の見直し (県出資相当額の返戻)	千円	50,000	50,000	50,000	0		
		試験受注金額	千円	856,053	740,102	740,000	763,000		
内部管理 〔健全性等〕	①適正な職員配置による 効率的な組織運営	県派遣職員数	人	-	-	1	0		
		②技術職員の高圧ガス製造保安責任者(国家試験)等資格の取得	高圧ガス製造保安責任者資格取得率	%	90.5	100.0	100.0	100.0	
			③仕事の安全や質を向上させる取組	5S活動の実施回数	回	-	-	12	12
				BCPの策定	-	-	-	検討	実施